

産業研究所プロジェクト:

# 「大学インターンシップ制度の国際比較研究」 概要報告

岩 井 清 治

産業研究所は過去3年間の研究プロジェクトとして「大学インターンシップ制度の国際比較研究」を実施してきた。その3年間の研究内容は、本年3月末に発行予定の「大学インターンシップ制度の国際比較研究」(産業研究所報告書)に掲載されるが、プロジェクトの纏めにあたってその内容と研究の意義付けを再確認して、ご協力いただいたプロジェクト研究参加者への感謝の印とさせていただきたいと思う。

↓

プロジェクトの設定は、もともと本学でのインターンシップ授業の導入と結びついている。当時、経済学部では、職業、仕事、キャリア等々の職業ガイダンス的科目はけっして多くは無く、学部としての就業経験、職場体験を目的とするインターンシップ授業導入への必要性が論議され、具体的に実施の段階に入っていた。このため、この面では先行している海外での事例を研究する必要性が日に日に高まっていたという背景があった。実際、経済学部でのインターンシップ授業(授業名は「フィールドワーク」)の導入は本学にとっても初めての経験であり、その都度考えながら進める方式

を取らざるを得なかったこともあり、授業の必要性の裏付けを求めるものとしても、海外における大学インターンシップの事例研究が緊急の課題として待望されていたのである。

こうして、初年度には大学インターンシップの事例研究を海外8カ国に的を絞って開始したのであるが、その研究活動は、この研究と並行して、産業研究所定例研究会を利用した「大学インターンシップの事例研究報告」とする研究会報告を開催することから開始された。3ヵ年の間にこうした定例研究会での研究報告は、およそ10件に及んでいる。それらの報告は、産業研究所所員による報告もあれば、海外の大学事例に詳しい外部専門家講師による報告としても実施された。また、海外での事例研究のための現地調査も実施された。いずれも、プロジェクト参加者による積極的な研究活動の結果であり、その成果がこのたびの『報告書』として発行されるに至ったのである。その概要を紹介すれば、以下のように、各国に於いては、大学生による就業経験、実務授業等、大学インターンシップと現在日本で呼ばれている授業

が日本とは比較にならないほど頻繁に、かつ定期的に導入されていることに注目できるのである。各国の現状を概観すれば以下のように見ることができる。

## II

海外大学インターンシップ研究のヨーロッパでの研究対象国はイギリスとオランダ、さらにドイツである。まずイギリスの事情では、インターンシップ・大学実務授業の実施がワークプレースメント制度という制度のもとで行なわれていること、しかもそれは過去30年以來の長い伝統のもとで行なわれているということである。理学、工学系や語学系大学での実施で、2年間をキャンパス授業、1年間を企業での実習授業、最終年度を再び大学キャンパスで学ぶという制度である。したがって4年間のうち1年間がインターンシップ授業という事になるが、これはもっとも比重の高いもので、人文・社会科学系専攻等では幾分短期間の実務授業が行なわれていると見る事ができる。ただ、一般的な数値の紹介から判断すれば、イギリスでの在学中のインターンシップ経験者2.5% (日本労働研究機構『高等教育と職業に関する12カ国比較調査』)と決して高いものではないが、短期のものを含めた仕事経験という面ではほぼ10%近い学生が在学中に実務授業を経験していると示されている。一方、アメリカでの大学インターンシップ授業は、様々な形態も含めるとおよそ7割の学生が在学中に何らかの職業実務経験を修了しているというほど、高い比率を示している。日本の大学インターンシップ制度に該当するとされるコープ教育制度は、大学の管理監督のもと、大学授業として教育プログラムに組み込まれている。実施期間は数学期間にわたり、在学期間中に実際の仕事に従

事する機会が与えられるものである。このコープ教育形態もその実施内容に、例えば必修授業か選択授業か、あるいは授業と並行するか集中的に分けて実施するか等、かなりの差異が認められるが、1回の実施期間はほぼ3~4ヶ月、それを3~6回繰り返すのが多いということである。つまり学生は、在学中にかなり長い期間実務経験を修めるということである。

ヨーロッパ大陸で見るとオランダの場合には、後述のドイツと類似した形態での実務授業が導入されている。つまり高等教育を理論・学識教育的大学(WO)と実務教育的大学の2種類の大学で並行させ、実務を重視する大学(HBO)でのインターンシップは例外なく必修とされているというものである。学生にとっては、就職や社会への窓口としてのインターンシップ授業とまたそれに関連する卒業論文が極めて魅力的なものと受け入れられているという。一方の理論・学識教育大学でも、制度的にはインターンシップ授業は必修とはされていないという説明であるが、実際には多くの学生が卒業論文の作成に関連して、インターンシップ授業の経験、職場研修を受ける傾向があると説明されている。具体的なオランダのロッテルダム大学でのごく新しい事例では、アジア貿易マネジメントコースでの実習授業は、4年間の履修期間中第2学年次の第4学期目(3ヶ月間)にはオランダ国内企業でのインターンシップ、第3学年次の第3・4学期(6ヶ月間)はアジア諸国での短期留学、異文化体験、第4学年目の第1・2学期(6ヶ月間)を企業インターンシップとして必修化しているように、極めて実践的授業内容・実務授業優先の体制が確立されているのである。同じくドイツでのインターンシップは、教育

界の各領域にわたって実務教育重視が謳われ、ドイツ企業の多くは、実務教育・インターンシップ経験者でなければ就職選考の対象にしない、とまで言われるほど、必須の条件としている。大学はオランダの例と同じく、4年制の総合大学(Universiteit)と3年制専門大学(Fachhochschule)とで職業別に棲み分けを行い、理論重視と実務重視のカリキュラム設定を行なうが、しかし理論重視総合大学での実習授業は企業での実習は課されなくとも、最終資格試験合格までには数年間の実務研修が行なわれるので、専門大学以上の実務経験が課せられていると理解できるのである。例えば法学部司法研修は数年間の司法機関での研修を前提とし、ギムナジウム教員資格試験の前提となる総合大学での就学は最終資格試験前にやはり数年間の学校現場での職業研修が前提となっているのである。専門大学での実習学期は3年間の履修機関のうちの1年間、6ヶ月ずつ2回、あるいは入学前に履修が義務つけられている予備実習を数週間義務付けられる場合もあるのである。いずれにしても、“教育の30%は実習を意味する”、という表現に示されているほどの実習重視体制が確立しているのである。

アジアでの大学インターンシップはどのように取り入れられているのであろうか。今回のプロジェクトに中国から2報告がなされ、その事情をよく明らかにしていただくことができた。まず北京師範大学の事例で見れば、1950年代から中国での一般的実習授業整備とそれ以後の発展を背景に、ほぼ全員が実習授業の履修者である、つまり卒業までにはほぼ全員が実習を経験しなければならない、という仕組みが構築

されたとの報告である。このことは調査された北京理工大学、人民大学のいずれにも当てはまるものものである。つまり、インターンシップ重視の姿勢がよく示されるものと理解することができる。

中国インターンシップについても一つの調査報告で見ても、大学就学中に職業実務経験を履修しなければならない、という姿勢は強く示されているということが出来る。中国に於ける大学の 대중化傾向は一方で示されるものの、実務教育重視の姿勢は新中国誕生から制度化され、一般化されているということである。政治的主導者の主張を受けて、教育と生産労働、教育と社会実践のスローガンのもと、卒業実習、卒業実践の教育課程が実施されてきた歴史的基礎を有している。中国での大学インターンシップは、4学年次の1学期間、キャンパスを出て、一定期間を企業、各種事業体において実習授業を行うのである。理工系は研究プロジェクト、卒業実践として、人文・社会系でも職業体験、企業実習を行なう。実施期間も、理工系は第4年次の最終学期に、それ以外の専攻では12週間程度の実習が平均的であるという。

こうした大学生の実習授業を中国は全国的規模で実施する事例も示されている。例えば、中国教育部が2002年11月に実施した山峡ダム建設の場を全国大学生インターンシップ基地に選定したこと等である。ここでは2004年までに全国57大学から48専攻分野から1万4000人の学生がインターンシップを経験したという。

### III

以上、プロジェクト研究参加者によって提出された論文から、世界各国の大学インターンシップの実施状況を拾い読みしたものである。わが国に於ける大学インタ

ーンシップの事例は、今回の報告書には、本学国際学部と経済学部で実施されているものにすぎず、けっして日本の事例を積極的に提示するものではないが、しかし、経済学部でのインターンシップ導入に際して集められた資料検討の際の「日本の大学インターンシップの現状」は上に述べた世界各国に匹敵するものでは決してなかったことだけは間違いないところである。この点、今後日本の企業内教育が従来から日本的経営の特徴として実施してきた「就職後の企業内研修による方法での企業人・職業人の養成」、に復帰しない限り、大学におけるインターンシップ授業の重要性はますます注目されるはずであると思われる。まして、大学生による職業選択上のミスマッチが今後一層多くなる限り、OF

F・JTの一環としての大学インターンシップの重要性は世界各国の事例を見るまでも無く今後一層高まることは間違いないところであろうと思われるのである。

なお、私事で恐縮ではありますが、本年度末を持って、本産業研究所所長の任務を終えることができました。次期の所長は、経済学部教授の吉田三千雄先生にお引き受けをお願いすることになりました。4年間にわたる諸先生方の温かなご支援に深く感謝して、ご報告とさせていただきます。今後とも一層のご支援をお願い致します。有難うございました。